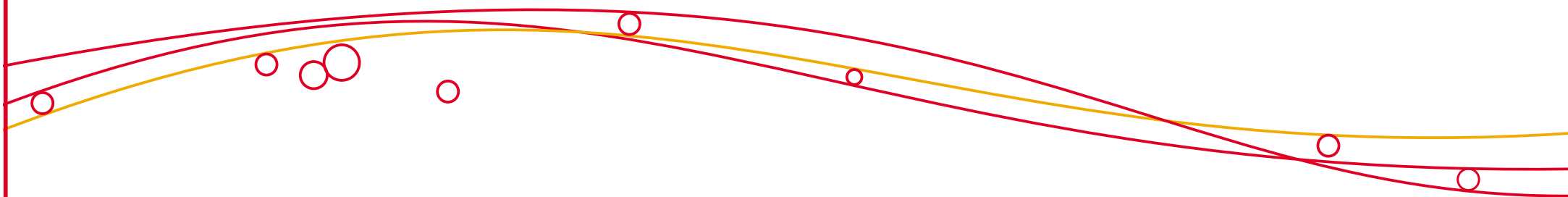




BUSINESS REPORT 2005

ビジネスレポート 2004年4月1日 >>> 2005年3月31日



Contents

目次

当社グループの概要01
事業紹介02
社長インタビュー03
営業概況05
トピックス06
マーケットデータ06
連結財務諸表07
単独財務諸表08
株式情報09
会社情報10

About Us

当社グループの概要

私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達の運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

経営統合・合併への経緯

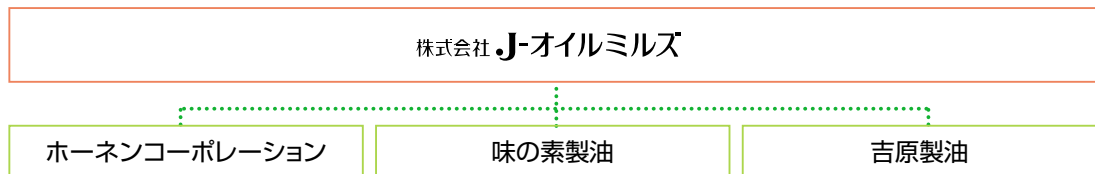
2004年7月 各事業子会社を吸収合併。

「株式会社J-オイルミルズ」として、事業および事業子会社を完全統合。



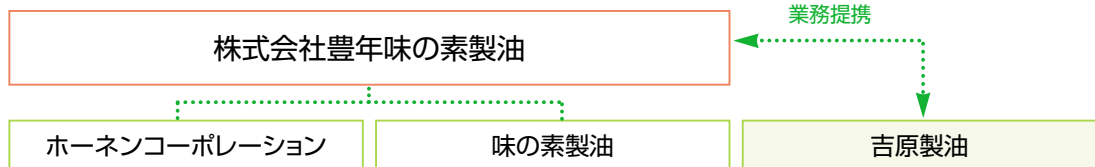
2003年4月 株式会社J-オイルミルズが発足。

吉原製油株式会社が経営統合に参加し、持株会社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更。



2002年4月 株式会社豊年味の素製油が発足。

株式会社ホーネンコーポレーション・味の素製油株式会社が経営統合、持株会社・株式会社豊年味の素製油を発足。



基本方針

製油企業としての国際競争力を構築する。

- ▶ 世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指すために国際競争力の構築を図る。
- ▶ 徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定に努める。

価値ある商品作り。

- ▶ 植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ▶ 研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

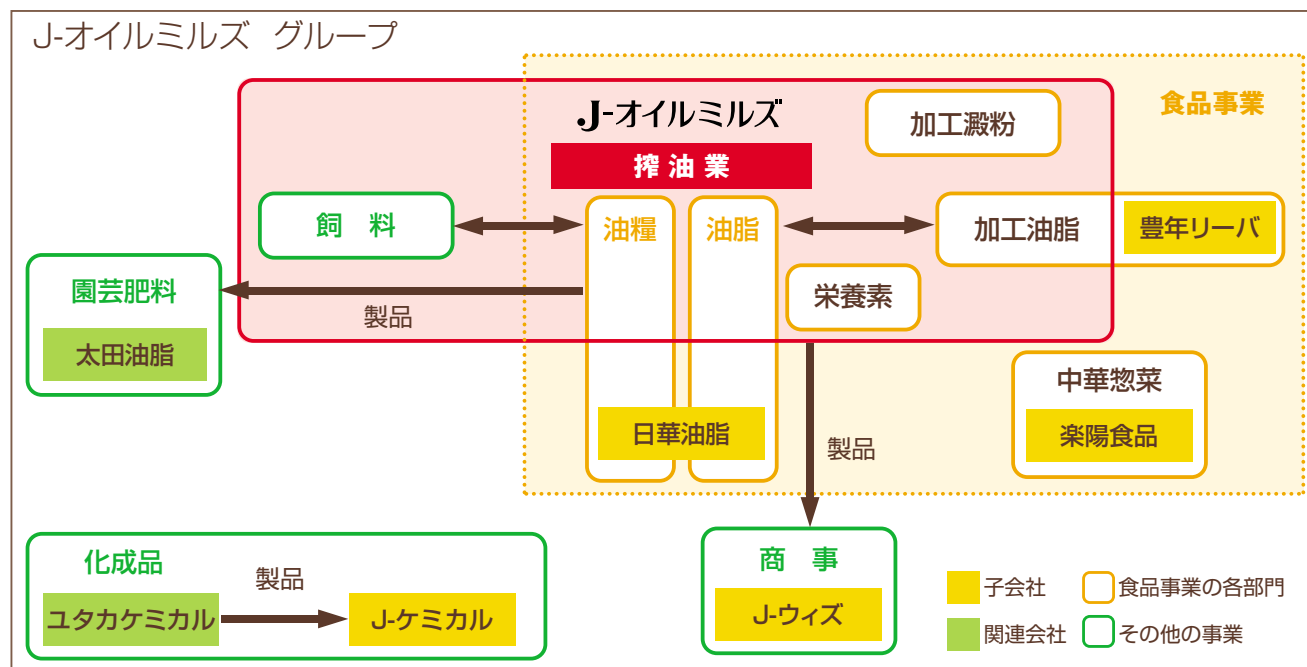
SHEを大切にする。

- ▶ 「安全・健康・環境」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。



当社の事業展開

搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。



事業紹介

食品事業	
油脂	ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズに応える食用油を提供しています。
油糧	良質な蛋白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆などを提供しています。
食品加工澱粉	ビールやスナック菓子に用いられるコーンスターチや高機能の加工澱粉を提供しています。
加工油脂	マーガリンやファットスプレッド、ショートニングなど油脂の用途拡大を提案しています。
その他	大豆由来の栄養素を提供する健康食品部、楽陽食品ではチルド中華惣菜を提供しています。
その他の事業	
飼料部門	高品質の配合飼料を提供しています。
化成品部門	合板用接着剤などを提供しています。
その他	

Interview with President

社長インタビュー

合併によるシナジー効果を最大限に発揮し、 企業価値の拡大にスピードを上げて取り組んでいます。

**Q J-オイルミルズ設立の経緯を、
改めてお聞かせください。**

弊社は、わが国の製油業界において長い歴史を持つ、ホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油の3社に日本大豆製油を加え、2004年7月にひとつの事業会社として完全統合し、新たなスタートを切りました。



代表取締役社長
佐々木 晨二

わが国の製油産業は、主原料の大豆や菜種のほぼ100%を海外に依存しており、油脂やミールといった主要製品も国際マーケットの動向に大きな影響を受けています。また、穀物メジャーなどによる国際的な市場の寡占化に対し、これまで、国内では数多くの企業が激しい過当競争を繰り返してきました。さらに、WTOやFTAの交渉も活発化している中、早急に国際的な競争力を持つことが、企業としての生き残りの条件になってきています。

加えて、ユーザーや生活者の高度化・多様化したニーズに応え、安全な製品を安定的に供給するためにも、より高い技術やノウハウを持たなければなりません。つまり、これまで以上に付加価値の高い企業活動を推し進めることが、非常に重要になってきています。そうした事業環境の大きな変化の中で、安定した収益を確保するとともに、さらなる成長を実現するために、私たちは共通した認識を持って、「世界に通用する製油企業」を目指して経営統合、合併するに至りました。

Q 2004年度を初年度とする第一期中期経営計画がスタートして1年が経過しました。計画の進捗状況を教えてください。

弊社が、国際的な相場変動の影響下においても安定的な収益を維持し、世界に通用する製油企業になるためには、収益基盤を強化する必要があります。「Jump from“0”(ゼロ)計画」と名付けた2006年度まで3年間の計画では、120億円(2003年度

比)の収益改善を目標に掲げ、さまざまなプロジェクトに取り組んでいます。

2005年3月期の初年度については、生産・物流の最適化、調達コストの削減などの取り組みが着実に成果を生み、目標のおよそ3分の1を達成することができました。ホーネンと味の素製油が経営統合した2002年度からのこれまでの3年間の累計では、約100億円の収益改善を実現したことになります。

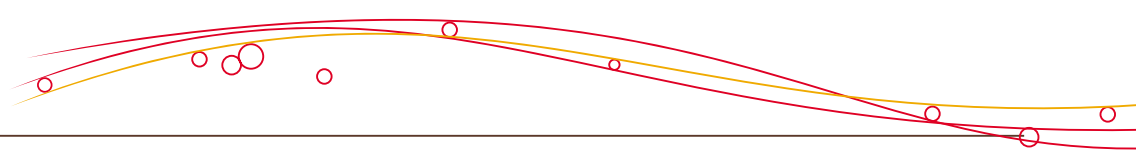
第一期中期経営計画<2006年度目標>

営業利益: 100億円

	07年3月期	04年3月期
売上高経常利益率	5%	1.0%
ROE(株主資本当期利益率)	10%	2.7%

**Q コスト削減以外の合併効果は
いかがでしょうか。**

合併による大きな成果のひとつは、多数の製油企業による過当競争が解消されたことです。これまでは、原料価格などのコストアップ分を製品価格に反映することが難しい状態でした。特に昨年は、急激な中国経済の躍進による穀物やフレート運賃などの高騰が要因となり、合併によるコスト削減だけでは、十分な収益を得られないという強い危機感を持ちました。そして、全社一丸となった営業努力とお客様、お取引



先様のご理解・ご協力を得て、コスト上昇に見合った適正価格での販売を推し進めることができました。

また、付加価値創造の面では、2004年8月に「毎日DHA」を発売し、新たな分野の健康オイルとして流通からも大きく注目され、テレビCM放映など積極的なマーケティング活動を展開しました。このように戦略商品の販売拡大のために原資を集中して、大きなマーケティング投資ができたことも合併の大きな効果です。

営業戦略における最大の合併効果は、3つの事業会社がそれぞれの持っていた多様な販売チャネルを共有化し、営業マンひとりひとりの営業力、ノウハウを活かした提案力がより高められたということです。販売ルートの拡大により、新たな商品提案の機会や顧客ニーズの発掘にも多くのシナジー効果が出ています。例えば、業務用の風味油「セイバーアップ」は、大手ユーザーのニーズに応えて開発した製品ですが、販売ルートの拡大によって広く一般ユーザーに使われるようになりました。

弊社は、業務用油市場においてトップシェアを有していますが、合併によって提案力や技術力にもシナジー効果が発揮され、今後ますますより質の高い営業の展開が弊社の大きな強みになると期待しています。

中長期的な展望をお聞かせください。

まず、徹底したコストダウンに取り組み、より筋肉体質の企業へ変革し続けていきたいと考えています。そして、企業価値の増大のため、世界で生き残るためにも、早急に独自の技術力を高めていきたいと思っています。そのために必要な研究開発やマーケティング活動への投資や人材育成に積極的に取り組んでまいります。

国内のマーケットは、少子高齢化の進行などによって大きく変化することが予想されます。マーケットの大きな変化に対する危機感を持つことは大切ですが、それ以上に、マーケットの変化は

大きなチャンスであると考えています。高齢者が増えれば、高齢者の食生活を配慮したマーケットが拡大してきます。また、少子化が進めば、子どもひとりに注がれる金額は拡大し、子ども向けにより良いものを購入するようになるでしょう。このように間違いなく、新しいビジネスチャンスが生まれてきます。生活者のニーズの変化を、素早く察知した商品の開発と販売施策を積極的に展開することで、消費量の減少を十分にカバーし、同時に付加価値化を行うことが可能であると考えています。

弊社の事業基盤である油脂事業は、あらゆる食品のベースとなる素材を提供し、人びとの健康に貢献する重要な役割を担っており、大きな責任と誇りを感じています。まず、基本方針として「価値ある商品づくり」を既存分野に留まらず、強力に推し進めたいと思います。長期的には、より多くの人びとの健康にお役に立てる新たな事業分野へも進出したいと考えています。このように、世界に通用するコスト競争力、研究開発力を持ち得れば、自ずと海外で活躍するチャンスが開けてくることと思います。

これからの経営でどのようなことを重視していますか。

弊社の強みは、統合、合併による大きなシナジー効果を出せることであり、さらにその効果をスピーディーに最大限発揮できるような企業風土をつくり上げたいと思います。

弊社は、それぞれの企業価値やノウハウを持つ歴史のある3社がひとつになり誕生した企業です。これまでも十分、成果を上げていますが、今後は“真のシナジー効果”が出ることに期待しています。“真のシナジー効果”とは、それぞれに異なる個性、強みを持った社員ひとりひとりが、それぞれの優れた企業文化やノウハウを学び、吸収し、自らの能力を高めることで発揮される力であると思います。そして、そのような能力を十二分に発揮できるようにするためにも、現場主義と加点主義を大切にしていきたい

と考えています。

変革のヒントがあるのは現場です。現場レベルでのディスカッションを重ね、新たな変革に挑戦していく、また、失敗を恐れずにチャレンジをしていく、そういった企業文化を醸成していきたいと思います。そのためには、常に現場に主体性を持たせた柔軟で機動的な運営と、新しい取り組みを評価する加点主義でマネジメントしていきたいと思っています。

最後に、今後の株主還元の方針を含めて株主の皆様へのメッセージをお願いします。

弊社は、合併による完全統合を終え、現状はさらなる発展に向けた準備段階にあります。合併が最終目標ではなく、スタートに過ぎません。今後できるだけ早く、安定した収益を上げられる企業づくりに専念しなければなりません。そのためには、企業価値を高める設備、研究開発、マーケティング、人材への積極的な投資が必要であると考えています。

2005年3月期では1株につき1円の合併記念配当を行うことができましたが、まずは、現在、進行中の第一期中期経営計画の目標を完遂し、一日も早く「世界に通用する製油企業」になること、そしてその成果を実現する中で株主の皆様をはじめ、お取引先、社会、従業員などステークホルダーに継続的な利益の提供ができますよう、企業価値の拡大に努めてまいります。

皆様には、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

Review of Operations

営業概況

当期のわが国経済は、世界経済の回復が続く中、企業収益の改善が進み、後半には鈍化したというものの個人消費が持ち直し、総じて緩やかな回復基調にて推移いたしました。

製油産業におきましては、主要原料である大豆は、前期からの供給不足のため、シカゴ大豆相場が1ブッシェル当たり10米ドル台という非常に高い水準でスタートいたしました。しかし、過去最高の生産量予想となったことから、一転して5米ドル台まで下落し、その後、6米ドルから7米ドルで推移しました。もうひとつの主要原料である菜種についても豊作を背景にウニペグ相場は大豆相場に追隨した展開となり期末には1トン当たり280加ドル台となりました。

また、このような原料相場の激しい動きのほか、海上運賃のコストアップ、輸入油の伸長という要因等が加わり、当社グループは厳しい事業運営を強いられました。

当社は、昨年7月1日、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)を吸収合併し、ひとつの事業会社として、新たにスタートしました。この合併により市場の変化に対応した営業体制を整える一方で、物流改革など効率化を推進し、さらには神戸第二工場 of 精製・充填工場を2004年度中に、熊沢工場を2005年度上期中に閉鎖することを決定し、企業の体質強化策の推進に努めました。また、この合併と同時に(株)ホーネンコーポレーションの化成事業を分社化し、100%子会社(株)J-ケミカルを設立いたしました。

一方製品分野につきましては、家庭用油脂は健康油の分野で新商品を投入し、業務用油脂においても中食、外食ユーザーへの提案型営業を強化推進することで機能性商品の拡販に努めました。

以上の結果、当期の決算につきましては、売上高は**1,792**

億**62**百万円(前期比0.9%減)、経常利益**50億24**百万円(前期比62.6%増)、当期純利益**22億58**百万円(前期比54.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食品事業

油脂部門においては、国内の食用油需要の微減傾向に加え、不安定な原料相場や海上運賃の高騰、また輸入油の伸長という厳しい事業環境下での運営となりました。

事業会社4社を吸収合併し市場の変化に対応した営業体制を整える一方で、取引制度の一本化や物流改革など効率化を推進し体質強化に努めました。家庭用市場では、市場の汎用油から健康油へのシフトが進展する中、汎用油の価格は正と健康分野への新製品投入を図り、販売数量は前年を下回りましたが増益となりました。業務用市場では、汎用油の安定した販売量を確保するとともに、中食、外食ユーザーへの提案型営業の推進により、風味油等の高付加価値商品が大幅に伸長し予定通りの収益を達成いたしました。

油糧部門においては、夏場の猛暑による飼料生産量の減少や、安価な輸入ミールの影響により、大豆ミールの販売数量は減少いたしました。一方、菜種ミールは、飼料の配合率が上昇したことから飼料用需要が伸びました。

食品加工澱粉部門においては、ビール向けが発泡酒・雑酒へ需要が変化した影響や原料相場高騰の影響により、売上高こそ前年に比べ微増したものの、収益面では厳しい運営となりました。

加工油脂部門では、市場の成熟化に伴う需要の停滞と顧客の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原料

油脂価格が高騰するなど厳しい事業環境の中、食品加工油脂・業務用マーガリン・ファットスプレッド・ショートニング向け販売数量は、微増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、**1,685億93**百万円(前期比0.7%増)となりました。

その他の事業

飼料部門においては、国内の配合飼料の需要は前期に比べ減少し、注力する乳牛用飼料での拡販の成果もありましたが、前年を下回る売上高となりました。

化成製品部門においては、当部門の主たる製品の需要家である国内建材メーカーが、住宅取得優遇税制延長の恩恵や景気回復感に支えられ概ね活況に推移したことから、売り上げは好調に推移いたしました。化学品基礎原料は、原油高騰のため原料メーカーが度重なる値上げを実施した影響により、売上高、収益ともに厳しい状況で推移しました。

また園芸肥料事業については、効率的な事業運営を一層進めるため、当社関連会社太田油脂(株)に営業譲渡(2005年1月)、事業の一本化をいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、**106億68**百万円(前期比20.8%減)となりました。

Topics

トピックス

好評の健康オイル

消費者の健康への関心が高まる中、コレステロールを下げる効果のある「健康サララ」(特定保健用食品)は、トップブランドとして着実な販売を続けています。

2004年秋には、注目の栄養素DHA & EPAを配合した新商品「毎日DHA」を発売。天才

少年少女が登場するテレビコマーシャルも話題になりました。



「Savor Up」ユーザーニーズの掘り起こしでラインナップ充実

多くのユーザーへの問題解決、提案営業の継続により、潜在的なニーズに対応した製品を創出しています。

風味油「Savor Up」シリーズは、手軽に料理を美味しく仕上げたいというニーズに応え、食用油の新たな機能を追求しています。

【たまご風味(写真)】が加わり、全11アイテムとなりました。

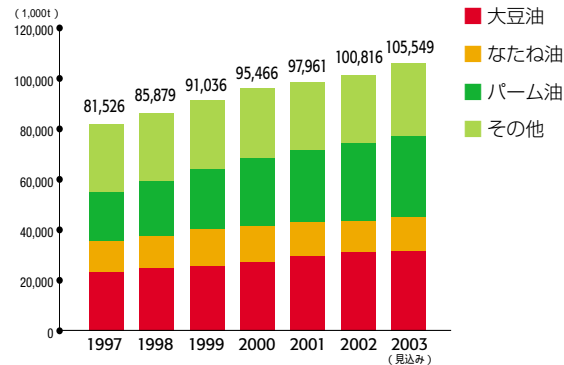


Market Data

マーケットデータ

世界の植物油生産量の推移

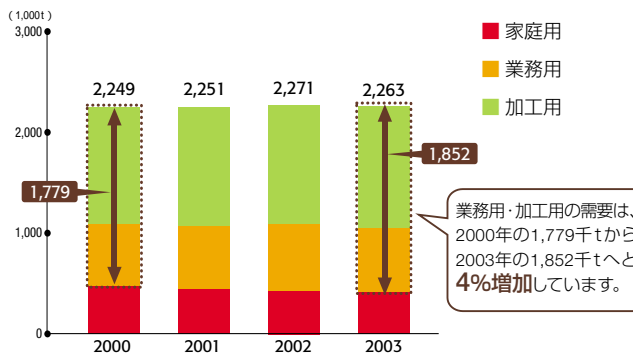
世界的な人口増加を背景に、重要なエネルギー源、栄養素である植物油の生産は成長を続けています。



出典: Oil World誌
パーム油はパーム核油を含む

日本の食用植物油需要の推移

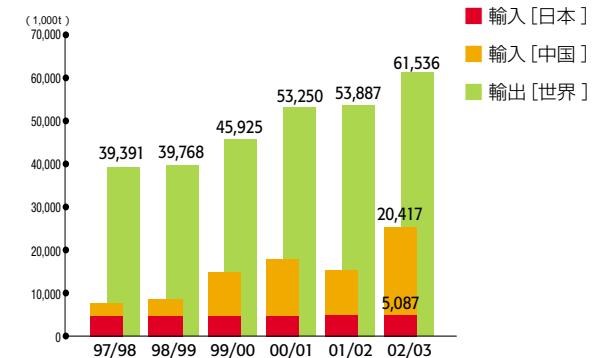
国内の植物油の総需要は安定化の傾向にあります。食の簡便志向が進み、業務用・加工用の需要が高まっています。



出典: 農林水産省
家庭用: 8kg未満、業務用: 8~16.5kg以下、加工用: 16.5kgを超えるもの

世界の大豆輸出入量の推移(穀物年度)

02/03年度に世界で取引された大豆の輸出入量はおよそ6,000万tです。経済成長著しい中国は、そのうちの1/3を占めるまでに輸入量を増やし、国際的な需給構造に大きな影響を与えています。

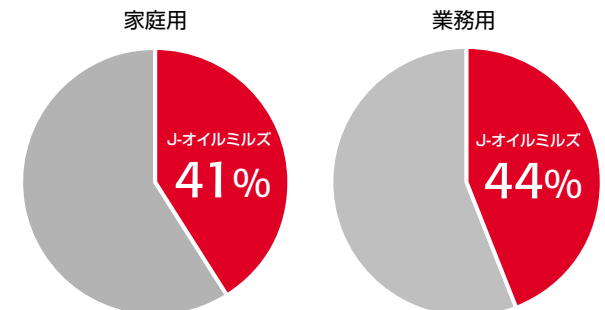


出典: Oil World誌
その他輸入国は、オランダ、メキシコ、ドイツ、スペイン、台湾など

植物油の国内販売量のシェア

当社は国内の食用植物油需要のおよそ1/3を供給しており、業務用市場においてはトップシェアとなっています。

(2004年度推計)



出典: 酒類食品統計月報
家庭用: 8kg未満、業務用: 8~16.5kg以下

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	64,500	64,988
現金及び預金	7,811	4,621
受取手形及び売掛金	26,719	27,038
有価証券	-	52
たな卸資産	25,540	29,279
繰延税金資産	914	1,608
その他	3,560	2,436
貸倒引当金	△ 45	△ 48
固定資産	72,315	71,210
有形固定資産	57,335	56,677
建物及び構築物	12,809	14,140
機械装置及び運搬具	17,738	18,056
土地	23,157	22,639
建設仮勘定	2,757	1,325
その他	871	514
無形固定資産	4,879	5,210
営業権	481	963
その他	4,397	4,247
投資その他の資産	10,101	9,322
投資有価証券	8,401	7,698
長期貸付金	70	87
繰延税金資産	397	294
その他	1,561	1,555
貸倒引当金	△ 329	△ 313
資産合計	136,816	136,199

[負債の部]

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動負債	53,038	58,407
支払手形及び買掛金	16,113	16,048
短期借入金	25,290	28,290
一年内返済長期借入金	1,200	1,395
未払法人税等	514	162
未払消費税等	384	288
賞与引当金	929	209
その他	8,606	12,013
固定負債	27,954	23,727
長期借入金	14,471	10,471
退職給付引当金	3,317	3,623
役員退職慰労引当金	38	546
長期預り敷金保証金	1,996	-
繰延税金負債	4,864	4,707
連結調整勘定	3,249	4,332
その他	17	46
負債合計	80,992	82,134
[資本の部]		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,632	31,632
利益剰余金	12,056	10,635
_{その他有価証券評価差額金}	2,223	1,849
為替換算調整勘定	△ 20	△ 17
自己株式	△ 69	△ 34
資本合計	55,823	54,064
負債及び資本合計	136,816	136,199

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 [自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日]	前連結会計年度 [自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日]
売上高	179,262	180,914
売上原価	145,363	148,651
売上総利益	33,898	32,263
販売費及び一般管理費	29,938	30,415
営業利益	3,959	1,848
営業外収益	1,804	1,947
営業外費用	739	705
経常利益	5,024	3,089
特別利益	489	265
特別損失	2,306	1,020
税金等調整前当期純利益	3,208	2,335
法人税、住民税及び事業税	486	279
法人税等調整額	463	595
当期純利益	2,258	1,460

Non-consolidated Financial Statements

単独財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日〕
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	31,632	26,954
資本剰余金増加高	-	5,354
資本剰余金減少高	-	677
資本剰余金期末残高	31,632	31,632
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	10,635	9,582
利益剰余金増加高	2,258	1,882
利益剰余金減少高	836	829
利益剰余金期末残高	12,056	10,635

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,752	10,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,486	△ 6,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 6,544
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,190	△ 3,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	7,407
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	63
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	7,811	4,621

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	62,221	993
現金及び預金	5,586	282
受取手形	895	-
売掛金	23,112	-
たな卸資産	24,747	-
その他	7,893	711
貸倒引当金	△ 14	-
固定資産	68,601	58,222
有形固定資産	52,715	458
建物	7,986	123
構築物	3,612	-
機械装置	16,339	-
車両運搬具	25	-
工具器具備品	833	9
土地	21,169	-
建設仮勘定	2,748	325
無形固定資産	4,376	3,022
投資その他の資産	11,510	54,740
投資有価証券	6,497	-
関係会社株式	3,085	54,344
その他	2,166	396
貸倒引当金	△ 240	-
資産合計	130,823	59,215
【負債の部】		
流動負債	49,160	4,646
買掛金	13,077	-
短期借入金	25,290	3,300
一年内返済長期借入金	1,200	-
賞与引当金	804	-
その他	8,788	1,346
固定負債	24,360	179
長期借入金	14,471	-
退職給付引当金	2,878	-
役員退職慰労引当金	29	-
長期預り金	1,653	179
繰延税金負債	5,327	-
負債合計	73,521	4,826
【資本の部】		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	43,716	43,666
資本準備金	32,393	32,344
その他の資本剰余金	11,322	11,322
利益剰余金	1,553	755
利益準備金	2	-
当期末処分利益	1,550	755
その他有価証券評価差額金	2,101	-
自己株式	△ 68	△ 33
資本合計	57,302	54,389
負債及び資本合計	130,823	59,215

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当事業年度 〔自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日〕
営業収益又は売上高	123,067	2,312
売上高	121,680	-
営業収益	1,386	2,312
営業原価又は売上原価	100,681	389
売上原価	100,559	-
営業原価	121	389
営業総利益	22,386	1,922
販売費及び一般管理費	19,089	906
営業利益	3,296	1,016
営業外収益	558	0
営業外費用	469	12
経常利益	3,385	1,003
特別利益	247	-
特別損失	1,589	128
税引前当期純利益	2,043	875
法人税、住民税及び事業税	57	67
法人税等調整額	495	△ 15
当期純利益	1,491	822
前期繰越利益	337	351
中間配当額	418	418
合併により承継した未処分利益	140	-
当期末処分利益	1,550	755

利益処分

(単位：百万円)

	当事業年度 〔自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日〕
当期末処分利益	1,550	755
利益処分額		
配当金	418	418
(普通配当1株につき2円50銭)		
合併記念特別配当金	167	-
(特別配当1株につき1円00銭)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	114	-
役員賞与金	48	-
(内、監査役員賞与金)	(5)	(-)
次期繰越利益	802	337

(注)1.前事業年度は、平成15年12月15日に418百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。
2.当事業年度は、平成16年12月13日に418百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

Stock Information

株式情報

(2005年3月31日現在)

株式の状況

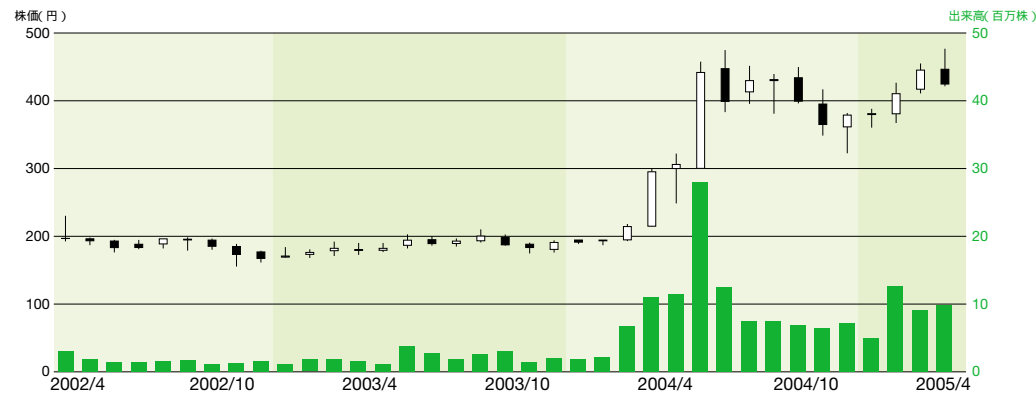
会社が発行する株式の総数	540,000,000株
発行済株式総数	167,542,239株
株主数	13,976名

大株主

(上位10名)

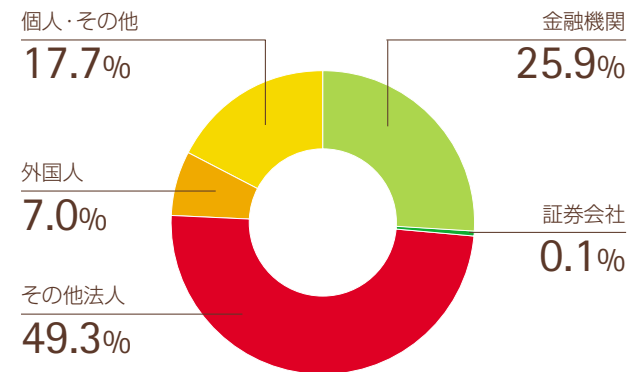
株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	14,246
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,599
三井物産株式会社	10,865
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,388
東京海上日動火災保険株式会社	4,144
株式会社みずほコーポレート銀行	3,210
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,826
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
J-オイルミルズ取引先持株会	2,703

株価推移および出来高

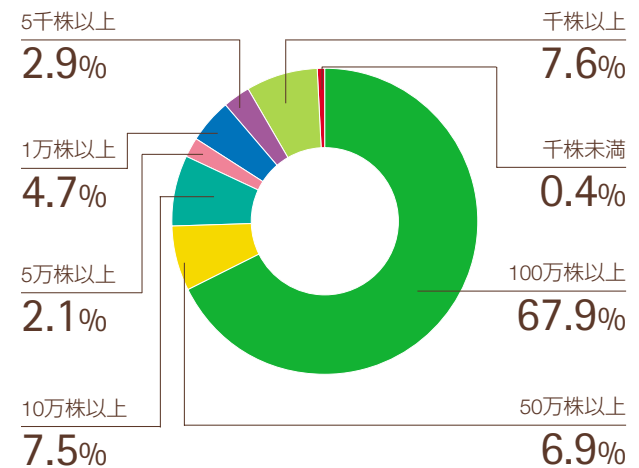


株式の分布状況

所有者別分布



所有株数別分布



Corporate Information

会社情報

会社概要

(2005年6月末現在)

商号 株式会社J-オイルミルズ
J-OIL MILLS, Inc.

本社所在地 〒104-0044
東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F~19F
TEL: 03-5148-7100(代表)

創立 2002年4月1日

資本金 100億円

代表者 佐々木 晨二

事業内容

1. 油脂、油粕の製造、加工、販売
2. 澱粉の製造、加工、販売
3. 各種食品の製造、加工、販売
4. 飼料および肥料の製造、加工、販売
5. 食品製造機器の販売
6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業
および貨物自動車運送取扱い事業
7. 不動産の賃貸

役員

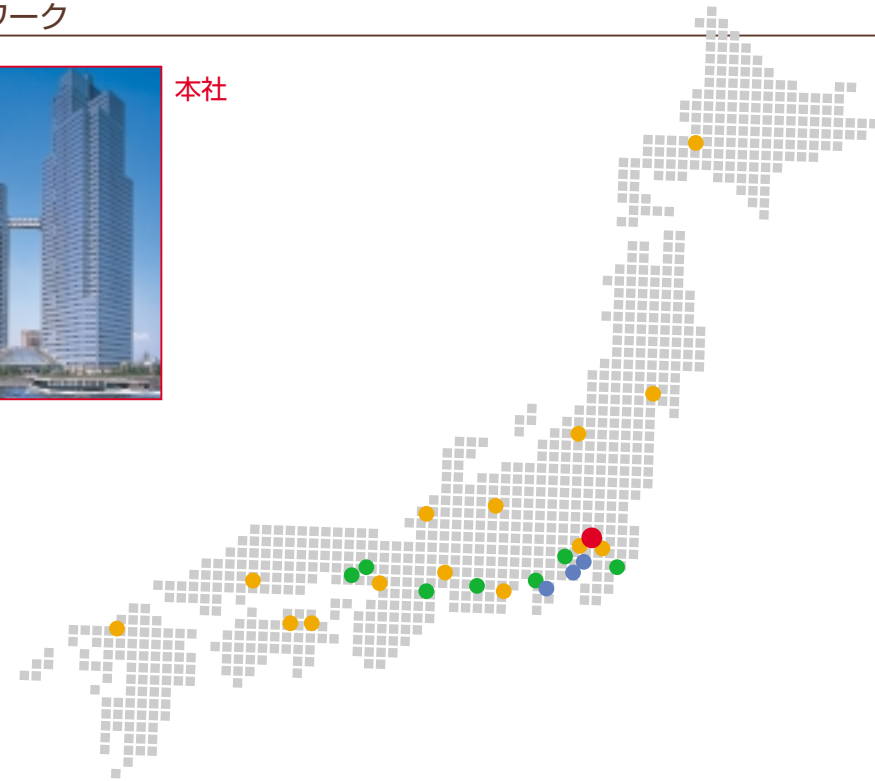
(2005年6月末現在)

代表取締役会長	嶋 雅 二
代表取締役社長	佐々木 晨 二
代表取締役副社長	北 浦 系 三
取締役兼副社長執行役員	野 村 悦 夫
取締役兼専務執行役員	榎 田 純 和
取締役兼専務執行役員	河 端 和 雄
取締役兼専務執行役員	松 下 充 孝
取締役兼常務執行役員	中 園 直 樹
専務執行役員	澤 野 雅 俊
専務執行役員	佐 伯 賢
常務執行役員	門 田 茂
常務執行役員	中 井 武
常務執行役員	松 崎 成 秀
常務執行役員	稲 垣 剛次郎
常勤監査役	大 谷 博 康
常勤監査役	廣 田 秀 雄
常勤監査役	亀 田 満 夫
監査役	吉 岡 雍 典
監査役	吉 富 啓 祐

ネットワーク



本社



●本社

東京都中央区

●支社・支店・営業所

東京支社	大阪支社
北海道支店	東北支店
関東支店	静岡支店
名古屋支店	北陸支店
中国支店	四国支店
九州支店	新潟営業所
長野営業所	坂出事業所

●工場

千葉工場	横浜工場
静岡事業所	浅羽工場
熊沢工場	神戸第一工場
神戸第二工場	

●研究所

油脂研究所
油脂加工技術研究所
ファイン・フーズ研究所



ダイナミックで躍動感に富む「J」のフォルムは、企業活動の創造性と活力を象徴し、「J」から産みだされた球体は、J-オイルミルズがお客様に提供する、健康で歡びに満ちた新しい食生活を象徴しています。
また「J」を囲む2つの半円は、OIL MILLSの頭文字「O」を表すとともに、日本発のグローバル企業を目指すJ-オイルミルズとお客様、お取引先様、株主の皆様との強い絆を表しています。



<http://www.j-oil.com/>

株式会社 **J-オイルミルズ**

〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号
聖路加タワー 17F～19F TEL:03-5148-7100(代表)



Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku,
Tokyo, 104-0044 Japan TEL: +81-3-5148-7100

